

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	88.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食（調理）			90.3%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務			29.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定 □ → 予定時期 令和5年度以降

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託予定 □

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 □

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.3%
委託率	66.7%
委託率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 実施済 □

委託状況 ○ 委託有 □

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
全国	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 □

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者制度導入	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		65.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		69.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		83.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0	0.0%		0		90.9%	84.8%
保養施設 (保養所、海・山の保養所)	2	2	100.0%		0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.8%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少なく、また老朽化が進んでいるため。	0		33.1%	16.6%
駐車場	2	2	100.0%		0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	専門性を要する図書情報機能を発揮するために民間を有効活用し、併せて直営で運営すべきであるという方針が定まらなかったため。	2		15.1%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	0	0	0.0%		0		27.4%	28.6%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0		18.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.6%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	民間に専門性の高から運営を委託すべき施設であるため。	1		61.4%	52.9%
児童クラブ、学業館等	14	14	100.0%		0		16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施率
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
類似団体	26.7%	63.3%
全国	実施率	単独クラウド
全国	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 □ → 策定予定時期 □

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済 ○

作成予定 □ → 作成完了予定年度 □

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体